

【水畑氏】

- ・留学生交流の現状：過去 30 年で全世界の留学生交流が活発化、拡大。1975 年の 80 万人から 2008 年の 330 万人まで増加（スライド 1）。
- ・我が国の留学生受入れの現状としては、約 9 割以上をアジアからの留学生が占めている
- ・昨年の 5 月 1 日現在のデータでは、141,774 人（スライド 2）。
- ・これに加え、今まで就学とされていた高等教育機関以外に学びにきている学生が約 4 万人。これを足すと約 18 万人近く。
- ・受入れは多くが中国、韓国から。その次が台湾、東南アジア、そしてアジア以外では唯一、米国が多い方（スライド 3）。
- ・中国・韓国から日本への留学生の推移（スライド 4）。
- ・中国については、我が国の若年人口の減少を考えれば減っていない増加傾向にあるということも言える。韓国の方は、2003 年から 2010 年に 4 千数百人増えている。
- ・どういう分野で学んでいるかという点では、学部レベルでは社会科学や人文科学が多いが、大学院になると工学が多くなる（スライド 5）。
- ・日本人の海外留学の状況（スライド 6）。これは OECD とかユネスコ、アメリカ、中国、台湾等の発表によっている。
- ・約半分くらいの方々は北米に行く。かつては受入れ先であったアジアが今は大分派遣先として増えてきている。
- ・日本人学生の海外留学生が最近減っているのは、内向き志向だからだというような話もあるが、例えば、留学する日本人学生を仮に全体を 18 歳人口で割ってみるとほぼ横ばい。ただアメリカ向きは、人口減を加味してもやはり減っている（スライド 8）。
- ・他の国からの外国留学については、中国が急激な伸びを示す。アメリカも増加傾向。インドや韓国も増えている。そういう中で日本だけが減っているのも、世界的に留学交流が拡大している中では、やはり心配な要素のひとつ。
- ・日本から中国・韓国への留学生の推移（スライド 9）。あまり大きな変化はない。

- ・東日本大震災関係について。4月20日現在と5月20日現在と7月1日現在で、本年度、籍がある外国人留学生がどれくらい戻ってきたかということサンプル調査（スライド10）。
- ・5月20日のデータでは、全国で96%は通学圏内に戻っている。ただ東北地方の大学に関しては、86.5%と低い数字。再度、7月1日に東北地方の大学だけを調査。東北地方でも93.8%の学生が戻ってきている。
- ・震災後、文科省は緊急援助や、国費留学生で一旦母国に帰らざるを得なかった学生に日本に戻る航空券を支給など実施。
- ・在京各国大使館や我が国の在外公館等を通じ様々な情報発信を実施。
- ・留学生の生の声を発信していくというプロジェクトも実施（スライド11）。
- ・文科省だけでなく、全大学、短大、高専、専門学校、自治体に同様の取り組みを依頼。実施の場合には、文部科学省や、外務省・在外公館、環境庁、法務省、経済産業省のホームページにもリンク（スライド13）。
- ・また、第3次補正予算で日本の留学を検討している外国人学生を招へいする「ジャパン・スタディ・プログラム」を2012年の3月実施（スライド14）。200人強の外国人大学生を東京と東北地方に招へいし、日本の現状や復興を見てもらう。
- ・引き続き留学生30万人計画を推進。入口の改善から大学自体のグローバル化、そして生活・就職支援、日本語教育、奨学金制度、卒業後のフォローアップまで、文部科学省だけでなく、外務省、経産省、法務省、厚労省、国土交通省と一緒に実施（スライド15）。
- ・2010年6月に閣議決定された新成長戦略においても、我が国から海外への日本人学生等の留学、研修等の交流を30万人、質の高い外国人学生の受入れを30万人にすることを目指している（スライド16）。
- ・また、日中韓の質保証を伴った大学交流を進めていくことも謳われ、キャンパス・アジアとして結実（スライド17）。
- ・2011年度から3か月未満の留学交流を進めるショートステイ、ショートビジットプログラムを実施。

- ・今年（2011年）、グローバル人材育成推進会議が設置される。夏ごろに中間まとめ、年度内に最終報告か。同一年齢の者のうち約10%を20歳前半までに1年間以上の留学ないし在外経験を有することを目指す、留学した日本人学生の採用等について経済界協力をしてもらうことなどを記載（スライド18）。
- ・日本青少年研究所の調査によると、もし可能ならば外国に留学をしたいかという質問に日本ではイエスが低くノーが高いのに比べて、米国、中国、韓国ではイエスが高くノーが低い。また、社会のことはとても複雑で私は関与したくないという質問に対して、日本はイエスとノーが半々で50%ぐらいですが、米国、中国、韓国はノーが多く、イエスが少ない（スライド19）。
- ・予算は大きく分けて国費外国人留学生制度と私費外国人留学生等学習奨励費、日本人学生の海外派遣の支援（スライド20）。
- ・2011年度から始めたショートステイ、ショートビジット事業は、予算上はインバウンド7千人、アウトバウンド7千人。双方向交流のバランスを取りたい。また、よりショートタームのプログラムを展開することで心理的ハードルを下げ、より長期の留学につなげたいというのが狙い（スライド22）。
- ・日中韓の質保証を伴った相互交流のためのキャンパス・アジア事業も2011度から開始（スライド23）。
- ・2012年度予算については非常に厳しく、なんとかこれまでと比べ遜色のない予算を確保しようと努力（スライド24）。
- ・問題提起。ワールドクラスの大学になることだけが大学のグローバル化ではないのではないか。ボストンカレッジのアルトバック先生も、全ての大学が世界の大学ランキングの上位を占めるような意味でのワールドクラスの大学になれるわけではないが、特定の目的志向、テーマや地域、国でのワールドクラスの大学には成り得るであろうと書いておられる。

- ・地域色や大学の特色を生かしたプログラムを推進してもらうことが、地方大学のグローバル化ではないか。各大学の方でも、なぜ留学生交流を進めるのか、そして進めるとしたらどういう手段を用いるのかということを今一度考える必要があるのではないか。
- ・そういう中で相手国の留学者のニーズというものの把握が大事。
- ・国でも観光庁との連携を検討中だが、日本の地域の PR と日本留学の PR を一体的に進めることも必要か。
- ・留学生受入れ促進の手段として、大学の地域内連携も重要ではないか。非英語圏である南欧の大学の米国や西欧からの留学生獲得の戦略の話も聞いたが、大学がコンソーシアムで、対外的な PR、留学生受入れの体制作りをしている。
- ・まず地域を知ってもらわなければ留学生は来ないかもしれない。大学を分かりやすく知ってもらう努力も必要。例えばシラバスの外国語でのホームページ掲載など。
- ・日本語教育についても、大学と日本語学校の連携、大学と自治体との連携なども検討して良いのではないか。
- ・留学から帰国した学生のアフターケア・フォローアップも重要。国、地方自治体、大学で役割分担をしてフォローアップをしていければよい。
- ・地域ぐるみの留学生支援も必要。大学と自治体と企業、経済団体、地域交流団体、NPO が連携し、うまく役割分担と協力をし、各地域で留学生支援を推進する。